

援助をカタチに



Annual Report 2021

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2020年3月期・2021年3月期

JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関はなぜ必要か

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。

JICSの仕事は、 「調達で援助をカタチに」すること

援助の約束



調達



▼ 沿革

1989-1993 揺籃期

1989 財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始



1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

1993～ モンゴル向けノン・プロジェクト無償調達代理業務による機材調達

1994-1998 成長期

- ▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大



1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

1999-2003 拡充期

- ▶ 調達監理業務の拡大
- ▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化



2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002～ アフガニスタン緊急無償、ノン・プロジェクト無償道路整備など

2003～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件

JICSは、組織の理念に掲げている通り、職員一人ひとりが国際社会の平和と安定に貢献するために、開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスプロバイダーとしてサービスの質の向上に努めています。

JICSの理念(MVV)

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

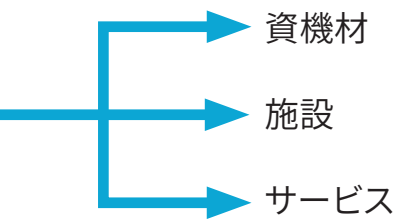
現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既存概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。



2004-2011 転換期

- ▶ 調達代理業務の施設案件管理の増大
- ▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始



2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004～ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005～ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006～ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

2012-2020 変革期

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

- ▶ 競争力強化と従来型事業の深耕
- ▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓



2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務の受託

2016 調達代理方式施設案件の受託

2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2015～ 事業・運営権対応型のミャンマーヤンゴン市無収水削減計画

2016～ 調達代理方式施設案件のミャンマー洪水被災学校再建計画

2020～ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

管理へ発展

事業・運営権管理開始

目次

02 代表理事あいさつ

03 特集(座談会)

2019・2020年度の活動から

06 開発協力、ODAとJICS

09 JICS 2019・2020年度の主な取組み

14 事業領域の拡大

事業実績

16 JICSの主要事業対象国

18 援助形態別・契約先別事業収益実績

19 2019・2020年度 事業報告

20 国別主要実績

22 2019・2020年度案件

28 JICSのCSR活動

参考資料

29 2019・2020年度 貸借対照表

30 2019・2020年度 正味財産増減計算書

31 組織図と役員・評議員

32 コンプライアンス・行動規範

33 JICSの概要

ウィズコロナ・アフターコロナにおける国際社会の課題解決に向け、国際協力の「インテグレーター」として現場のニーズに機動的に対応していきます。



国際社会が直面する感染症対策のなかでの業務推進

2019年末から新型コロナウイルス感染症により、国際社会は誰もが予想もしなかった変革に迫られました。対策のひとつである「人との接触を抑制する」ことは、コミュニケーション力を強みとするJICSにとっても、業務推進上の大きな課題でした。一方、日本政府は、脆弱な保健・医療体制にある開発途上国約100カ国に対して、令和2年度補正予算により保健・医療機材を調達するための無償資金協力「経済社会開発計画」の供与を決定。未曾有の災禍であり迅速性に最大限、留意するようという外務省からの指示を受け、海外渡航の制限、テレワーク拡大のなか、JICSは対策を検討し50カ国以上の調達業務の迅速な推進に努めています。

ベーシック・ヒューマン・ニーズを満たす食糧援助、地球温暖化対策に寄与するジブチの地熱調査井掘削案件、質の高いインフラ投資推進のためのジブチ主要幹線道路改修、「自由で開かれたインド太平洋」に向けた取組みの大洋州への船舶調達、有償資金協力、無償資金協力での各種審査業務、国際機関関連業務など、業務を遂行できているのも、ひとえに外務省、(独)国際協力機構(JICA)をはじめとする多くの政府関係機関、被援助国政府、ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があってこそ、と深く感謝申し上げます。

時代の要請に応じて成長を続ける調達専門機関

JICSは、ODA事業の適正かつ効率的な実施のために、これまで調達代理業務では122カ国、関連業務を含めれば150カ国に対して、資機材・役務の調達、インフラ・施設建設案件のプロジェクト・マネジメント、審査業務などを実施しています。

紛争後の平和構築、災害後の復旧・復興・防災、温暖化抑制・森林保全、質の高いインフラ投資を官民連携で推進する事業・運営権対応型無償など、JICSの調達代理業務は、国際社会が直面する新しい援助課題に合わせて機動的に対応しています。これまで蓄積した幅広い分野の資機材知識、施設・インフラ建設案件監理の知見、地域・各国現地事情の蓄積と人的ネットワーク、高いコンプライアンス意識が新たな課題への取組みの基礎にもなります。

多様なステークホルダーの緊密な協力関係を引出し、国際協力関連事業を最適なカタチにする

2019年の設立30周年を機に、JICSは、日本政府の経済協力重点方針と国際社会の開発目標「SDGs」の実現を後押しするべく、国際協力の「インテグレーター」を目指すとの方向性を掲げました。公共調達のノウハウを有する中立的な組織であるJICSは、さまざまなステークホルダーのニーズを汲み上げ、つなぎ、現場のニーズに最も適した形で、日本の顔の見える援助案件と国際協力事業を形成し「カタチ」にしていきます。

調達代理業務を柱としつつも、常に国際社会の求める課題を意識して中小企業の海外進出支援などの新たな事業領域にも挑戦しています。そこで築かれるネットワークと経験が、既存業務のさらなる効果的な実施にフィードバックされるはずです。アフターコロナでは、国際社会のグリーン化、デジタル化の構築・支援ニーズも高まると思われます。新たな分野での取組みにも即応できるよう日々研鑽し、組織体制を強化していきます。

引き続きご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月

一般財団法人 日本国際協力システム

代表理事

竹内和樹

国際協力における「インテグレーター」を目指すJICSの コロナ禍での事業と今後の取組み方針

調達代理業務を柱に、国際協力の「インテグレーター」として飛躍を目指すJICS。
新型コロナウイルス感染症の拡大により世界中が揺れ動く今、これまでの蓄積を活かし、
新しい領域に挑戦するJICSを3名の役職員が語ります。

国際協力における「インテグレーター」とは

岡村：国際協力においては近年、より質の高いサービスの提供が求められています。求められるアウトプットの実現に必要な技術やサービスを持つ組織や個人を結び付けて、それぞれが有する強みを融合することで、1+1=2以上のアウトプットを生み出すマネジメント力を持つ存在が、JICSが目指す国際協力の「インテグレーター」だと思います。

私は、2010年頃から担当した環境・気候変動対策無償で、東ティモールでの全国の森林地図策定事業、インドネシアでの植林事業、タイでの林野局の本部と地方事務所を結ぶ情報システムネットワーク構築事業など、従来からの主力品目である資機材調達の枠に収まらない多様な業務に携わりました。それらのプロジェクトでは、異なる分野の専門家の力をつなぎ合わせて成果に結び付ける役割を果たすことができました。

中村：専門家同士だけでなく、いろいろな企業と国際協力をつなぐのもひとつの姿だと考えます。ODA(政府開発援助)の豊富な実績があるJICSは、多くの企業から自社の製品・サービスの海外展開について相談を受ける機会があります。そうした場合には、ODAの枠組みで候補となる機材や、相談企業に合ったスキームについてのアドバイスを提供して、国際協力への参加をお手伝いします。

樋口：JICSの調達代理業務には、ドナーである外務省やJICA、相手国政府の実施機関、機材を使用するエンドユーザー、機材のサプライヤーやメーカー、また施設案件の場合、施工会社やコンサルタントなど、多くのステークホルダーが関わります。そうしたステークホルダーの間をつないで調整しながら、プロジェクトを円滑に進めるとともに、事業効果が最も発現するようにマネジメントするのが我々の役割です。



セントビンセント水産局との協議(2020年渡航制限前) ↑

「インテグレーター」としてのJICSの価値創造を支えるもの

樋口：JICSは設立以来、一貫して国際協力事業における公共調達に携わり、世界の150に及ぶ国や地域でプロジェクトの実施促進、管理を行ってきました。そのなかで培ってきた人的ネットワーク、そして何より関係者からの信頼が我々の貴重な無形資産となっています。

岡村：私は新規事業開拓室に所属していた時、多くの民間企業の皆様と接し、非営利組織としてのJICSの公平性・中立性が非常に高く評価され、信頼の拠り所になっていると強く感じました。また、英語だけではなくフランス語、スペイン語などで調査やプロジェクトマネジメントができる、しかも多数のスタッフで組織として対応でき



樋口 誠一(ひぐち せいいち)
業務執行理事

2000年 入団、食糧援助、貧困農民支援等業務担当
2012年 環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当部署課長
2015年 機材調達代理業務、国際機関、有償資金協力、技術協力等担当部長
2020年 業務総括部長
2021年 業務執行理事



岡村 卓司(おかむら たくじ)
業務第三部長

2000年 入団、経理担当
2009年 環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当
2017年 官民連携、民間セクター、新規事業の企画、立案、開拓等担当部署室長
2018年 財務・経理関連業務の総括担当部署課長
2021年 事業権無償・国際機関・有償資金協力・NGO連携無償・一般無償等担当部長



中村 陽子(なかむら ようこ)
業務第三部業務第三課長

2000年 入団、文化無償、研究支援無償担当
2005年 青年海外協力隊 休職参加
2007年 食糧援助、貧困農民支援担当
2008年 在ボリビア日本大使館出向
2017年 経済社会開発計画担当部署課長
2020年 無償資金協力、技術協力等関連業務、一般文化無償、草の根文化無償等担当部署課長

ることも、JICSの強みとなっています。現地の言葉で、被援助国に寄り添ってプロジェクトを進められるのは、欠かせない資質です。

中村：調達する資機材についての情報・知識の蓄積は、JICSの強みです。調達代理業務では、ただ単に資機材を買うだけではなく、調査力や提案力が求められます。実際に機材を使用する被援助国の人々のスキルや維持管理体制の調査結果を基に、より有効な援助とするために、当初の計画とは違う機材や異なる仕様の機材の採用を提案することも少なくありません。

樋口：JICSの強みとして、資機材調達案件に加え施設建設案件の実績も取り上げたいと思います。JICSは、アフガニスタン、イラク復興支援、スマトラ沖大地震の津波被害に対する復興支援をはじめ、現地に学校や病院などをつくる施設建設案件を手掛けており、約20年間で日本政府からの供与額合計で約1,800億円の実績があります。施設建設案件では、発注者側にも技術的な知見や経験が求められます。JICSでは一級建築士2名を擁し、一級建築士事務所として登録しています。さらに、技術士、一級土木施工管理技士、コンクリート診断士も自前で抱えています。こうした経験・実績、専門性の高い人材も、「インテグレーター」としてのJICSの資産です。

↓ コロナ禍におけるJICSの活動

岡村：2020年、JICSにおいても新型コロナウイルス感染拡大への対応が求められました。4月に緊急事態宣言が発出されると、直ちに本部事務所の閉鎖を決断し、



← モルドバ農業分野円借款コンサルタント契約署名式 (2021年)

稟議や会計手続きなどのペーパーレス化を行い、テレワークによる業務へ移行しました。海外出張が多いJICSの業務は、そもそもテレワークとの親和性が高かったことに加えて、2017年に「働きやすさ」「生産性向上」の観点からテレワークに関する社内規定が整備されていたこともあり、素早い対応が可能となりました。

中村：コロナ禍の下でプロジェクトを進めさせるために、Web会議の活用をはじめ、私たちの業務にはさまざまな工夫が求められました。ある案件では、「機材が現地に到着し、後は操作のトレーニングを実施」という最終段階で、「現地に渡航できないこと」がネックとなりました。しかし、メーカーやサプライヤーの皆様と一緒に知恵を絞り、「日本よりも現地にアクセスしやすい第三国のリソースを活用する」というアイデアを出して、問題を解決しました。

樋口：2020年、JICSはコロナ禍の厳しい業務環境のなかで、令和2年度第1次補正予算によるコロナ対策支援を目的とした無償資金協力を携わりました。我々の担当分として50数カ国向けのコロナ対策の

保健医療関連機材を調達するプロジェクトです。JICSは先のアフガニスタン、イラク、スマトラ沖大地震の復興支援をはじめ、緊急性が高く、大規模な金額のプロジェクトをいくつも経験してきました。しかし一度に50数カ国を対象に、しかもコロナ禍で出張ができないなか、かつてないスピードでの実施が要望された本案件は、JICSにとっても大きなチャレンジでした。相手国関係者の方々も感染拡大防止に追われているため、JICSからの問い合わせにスムーズに対応できないなど、いろいろな困難がありました。それでも、外務省や大使館から相手国関係機関へ働きかけていただくなどのご支援、準備を急いでいただいたサプライヤーやメーカーの方々のご協力のおかげで、プロジェクトを無事に進められています。

さらにJICS内の組織体制も、迅速なプロジェクト推進の実現に効果を発揮しました。技術課のメンバーが、機材やメーカーの情報が集積されたデータベースを活用して、技術的な知識が要求される業務を一手に引き受けることで、地域課の各担当者は調達手続きや現地とのやりとりに専念できました。またJICSは過去に、人々の生命に関わる協力として西アフリカでのエボラ出血熱対策の緊急無償資金協力を担当していますが、その時の経験やノウハウも、必要な機材のスピーディーな調達・納入に役立ちました。



オイルフェンス展張船完成時の検査 ↑ (2021年 モルディブ)



← コロンビア地雷除去チームに対する研修(2019年)



小学校引渡し式 ↑ (2017年 マダガスカル)

↓ インテグレーターとしてさらに進化するために

岡村：将来に向けてJICSが注力する事業のひとつに、中小企業の海外展開支援があります。海外展開に挑戦する中小企業には、語学力、人材不足、相手国とのコネクション不足といった壁が立ちはだかります。またJICAによる海外展開支援事業「中小企業・SDGsビジネス支援事業」や、(独)日本貿易振興機構(JETRO)などの公的資金活用スキームを利用する場合、企画書や完了報告書の作成、経費精算手続きなどが大きな負担となります。海外展開に伴うこのような実務をJICSが支援することで、各企業には本業に集中してもらえます。こうした事業は、すでに2020年度末で他社やコンサルタントとの共同プロジェクトも含めて15件以上の受注実績があります。

中村：私が担当する審査業務も、今後の拡大が見込まれる分野です。これまで、150カ国向けの公共調達関連業務の経験や高いコンプライアンス意識を強みとして評価され、円借款に関する書類の一次チェック、日本NGO連携無償、草の根文化無償などの審査業務を行ってきました。また2020年度は、これまでの実績が、新型コロナウイルスの影響を受けた海外に暮らす邦人・日系人の皆様に支援する「海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業」の審査業務の受託につながりました。

樋口：これからのJICSが取り組むべき領域に、日本政府が我が国の成長戦略を実

現するための重要施策「質の高いインフラの海外展開」があると考えています。ジブチ国向けの地熱開発案件や道路建設案件、あるいは事業・運営権対応型無償資金協力などの実績を活かして、「質の高いインフラの海外展開」に貢献できるはずです。そして将来は、ODA以外のインフラ事業への進出も可能だと思います。

岡村：JICSが将来に向けて国際協力の「インテグレーター」を真摯に追求していけば、調達代理業務を軸として事業領域はおのずと広がっていくでしょう。ただし、それを実現するには、組織と個人の双方にさらなる成長が求められます。人材育成を重要な施策に位置付けるJICSでは、「調達研究会」という自主的な勉強会を毎週、開催しています。また環境省が2020年に設立した「環境インフラ海外展開プラットフォーム」に参加するなど、組織としても情報収集と自己研鑽に努めています。

中村：私が参加する「調達研究会」では、国際協力において要請が高まっている「サステナブルな調達」「バリュー・フォー・マネー（価格に見合った価値）」を実現するために、国際機関の調達ガイドラインや、日本の企業・団体の調達やSDGsに関連する活動の研究に取り組んでいます。「調達

太陽光発電システム活用状況確認 ↓
(2018年 ペルー)



研究会」などを通して自身がスキルアップすることで、既存の事業の枠を超えて成長していくであろうJICSに貢献する考えです。

樋口：JICSは、「私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します」をミッションとしています。JICSが自らの使命を達成するには、持続可能な開発目標であるSDGsをはじめとする時代の要請を見定めながら、国際協力に関わる皆様からの信頼をひとつずつ積み重ねていくことが重要です。皆様の評価こそが、新しい顧客の獲得や新分野へのチャレンジのきっかけとなり、国際社会に貢献する組織への成長につながります。高い理想を掲げるとともに、目の前にある業務を確実・誠実に遂行することで、国際協力の「インテグレーター」として進化していきます。



日本製内視鏡の操作訓練 ↑
(2021年 パラグアイ)



水上警備艇引渡し式 ↑
(2019年 ベトナム)



本邦中小企業製気象観測システムの →
据付・操作訓練(2019年 ケニア)

開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指す JICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成と日本政府の開発協力重点方針の推進のために、
JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。

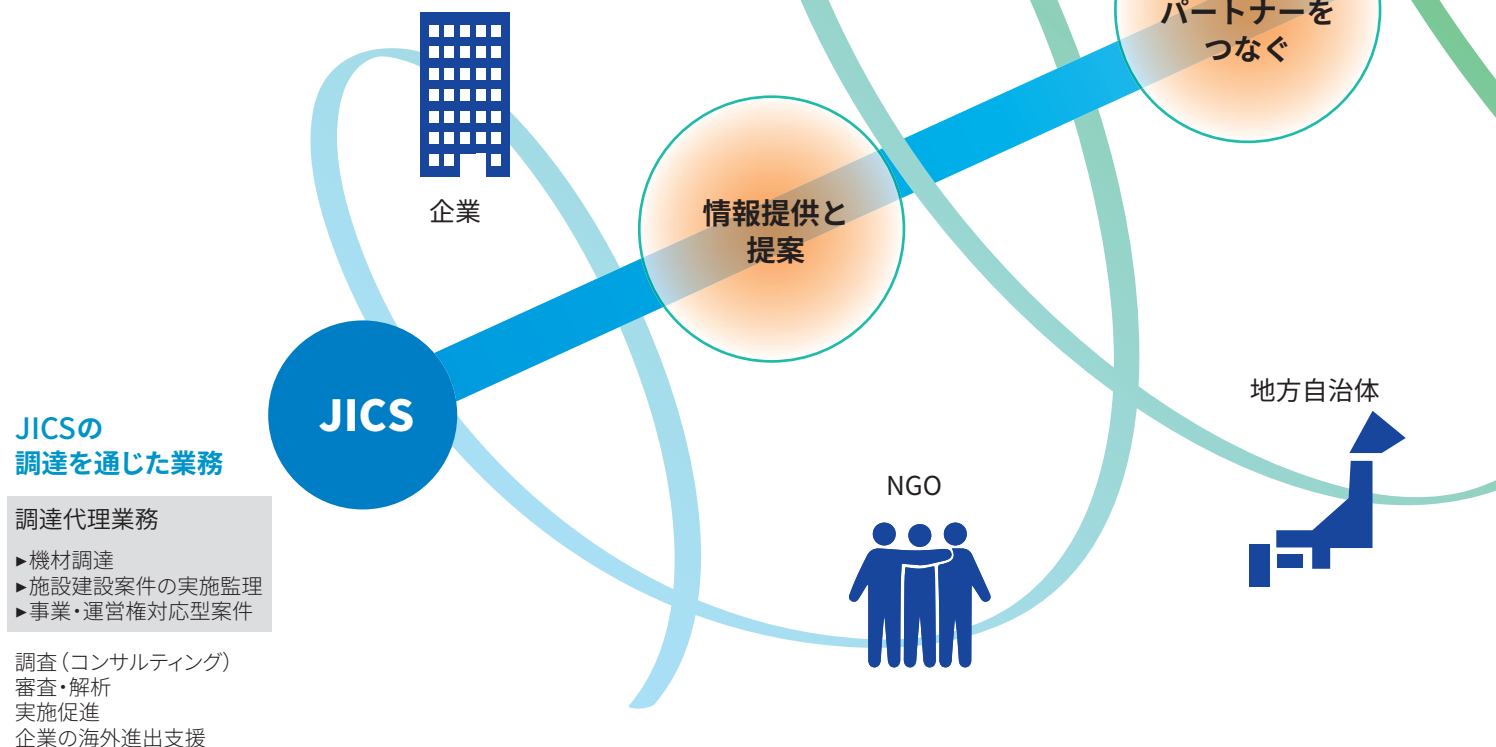
多様なアクターの緊密な協力関係の下、 現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをより的確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に引き上げるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとするODA案件の質の向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、審査・解析、実施促進業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。



コスタリカ腹腔鏡システム操作訓練→



コロンビア地雷除去機引渡し式↓



モルディブ海上油濁回収研修↓



援助

国際協力事業を

「質の高い成長」と
それを通じた貧困撲滅

普遍的価値の共有、
平和で安全な社会の実現

カタチにする

地球規模の課題への取組み
を通じた持続可能で強靱な
国際社会の構築

無償資金協力

技術協力

有償資金協力

多国間援助

そのほかの
政府関係機関、
民間資金による
経済協力など

被援助国
政府



要請と
協力

援助の
約束

案件形成と
実施



日本政府、
JICA、政府関係機関

国際機関



150カ国向けのODA関連業務の実績

JICSの強み

- 多種多様な製品・仕様、当該国に関する知識
- プロジェクトマネジメント力
- 英語・仏語・西語などの多言語人材
- 各国との人的ネットワーク
- 公共調達ノウハウと高いコンプライアンス意識

JICSの取り組む主な事業と関連する持続可能な開発目標(SDGs)※テーマ

無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施

調達代理業務

相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

■調達代理機関の必要性

ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。

■主な業務

資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。

「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監視しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地で確認を行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

▶ 食糧援助(米、小麦)
▶ 石油製品
▶ 医療、福祉機材
▶ 防災、道路維持管理機材
▶ 地雷除去機材
▶ 職業訓練機材
▶ 次世代自動車
▶ 森林火災対策機材
▶ 海洋保全機材
▶ 海上保安向け船舶など



施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。

施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

▶ 小・中学校・教員養成校建設
▶ 保健所建設
▶ 道路改修
▶ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画



事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力やノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

▶ カンボジア上水道拡張計画、ミャンマー無収水削減計画・水供給計画



無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査
(コンサルティング)

▶ 対象国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。
— 一般無償資金協力、草の根文化無償資金協力候補案件事前調査、円借款事業準備調査



実施促進業務

▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材等の調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。— 一般文化無償資金協力、技術協力地熱調査井掘削工事(ジブチ)
▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。— 円借款事業に係る調達監視コンサルティング(モルドバ農業機械)

審査・解析業務

▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。— 借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務(英語圏、仏語圏、西語圏2019年度計478件、2020年度180件)
▶ 無償資金協力では、日本NGO連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の海外進出支援

▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
▶ 海外進出支援サービス「J・Partner」、JICA案件化調査、普及実証事業(ペルーなど)

※持続可能な開発目標(SDGs): 持続可能な開発目標(SDGsエスディージーズ=Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2016年から2030年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

JICS2019・2020年度の主な取組み

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックという困難な状況下、JICSは「インテグレーター」として新たな手段も取り入れつつ、数々のプロジェクトを推進しました。

無償資金協力

「経済社会開発計画」：ホンジュラス保健省を支援して同国内のコロナ対策に貢献せよ

●案件の円滑な進行に向けて

かつてないスピード調達を目指せ!

JICSは政府間決定(E/N締結)と同日にホンジュラス保健省と調達代理契約を締結し、機材の選定プロセスを開始しました。2020年7月には見積依頼書を発出するなど、これまでにないスピード感で調達手続きに入りました。調達手続きを円滑に行うためには、ホンジュラス保健省との緊密な連絡が不可欠でしたが、コロナ禍で普及したオンライン会議で対話を重ね、7月30日には無事にサプライヤー4社に対して発注をかけることができました。

●多様な関係者と緊密に連携

「眠らない保健省担当」との懸命の共同作業

2020年8月27日、発注15機材中、血圧計・吸引器および聴診器が、空輸で無事にホンジュラス保健省に引渡されました。しかし、その年11月に巨大ハリケーンが中米を襲い、コロナ禍と連鎖して被害が拡大。保健省担当は、昼夜を問わず奮闘しました。担当から日本の明け方に電話がかかってくることもしばしば。JICSは、この「眠らない担当」を支え、日本のサプライヤーと協力しつつ、2021年6月、ついに案件の完了を迎えられたのです。

3

すべての人に
健康と福祉を

案件概要

新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策)医療機材の迅速な調達に向けて

2020年初頭から、コロナは中米ホンジュラスにも波及し始め、同年6月12日、ホンジュラス政府は中南米諸国中、最速で日本政府と本案件のE/Nを締結し、無償資金協力をういて移動式X線撮影装置、超音波診断装置、救急車など合計15品目をコロナ対策機材として調達することを決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：ホンジュラス保健省
- ▶ エンドユーザー：ホンジュラス保健省
- ▶ 供与額：3億円
- ▶ 政府間決定日：2020年6月12日



業務第二部 地域第五課
大島 正裕
(おおしま まさひろ)



調達された救急車(提供：ホンジュラス保健省) ↑

3

すべての人に
健康と福祉を

無償資金協力

「経済社会開発計画」：医療機材の調達を通じてジャマイカの保健・医療体制の強化に貢献

●案件の円滑な進行に向けて

“withコロナ”時代における案件の新しい進め方

コロナ禍により業務渡航に大きな制約が生じるなか、JICSは、オンライン／遠隔ツールを積極的に活用して相手国関係者とのコミュニケーションに努めました。現地との時差を考慮し、円滑なコミュニケーションを確保するために、平易かつ十分な情報量で、より明確に私たちの意図をお伝えできるよう気を配りました。

●多様な関係者と緊密に連携

迅速な調達により感染症患者の受け入れ体制の強化に貢献

コロナ対策に資する医療機材の調達は緊急性を要し、通常よりも迅速な調達が必要とされています。JICSは調達手続きの見直しや内部の案件実施体制の改善を通して迅速性を高めました。ジャマイカ案件については2021年3月に6品目の全機材を引渡し、操作指導も含めて、すべての業務が同年6月に完了しました。本案件の完了は、在ジャマイカ日本国大使館による要所要所でのご支援、先方政府の高い内部調整力に基づく確実な対応、そしてサプライヤーによる短期間での納品など、さまざまな関係者のご尽力のおかげであると感謝しています。

案件概要

感染症対策に資する医療機材の調達

コロナ対策に資する医療機材を調達し、ジャマイカの保健・医療体制の強化に寄与するため、日本国政府は医療機材の調達に必要な資金の供与を決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：ジャマイカ財務・公共サービス省
- ▶ エンドユーザー：ジャマイカ保健省
- ▶ 供与額：2億円
- ▶ 政府間決定日：2020年6月16日



業務第二部 地域第五課
中鉢 貴穂
(ちゅうばち たかほ)



← 小児科病院で利用
する想定で納入された
移動式X線撮影装置
(提供：
丸紅プロテックス(株))

技術協力

ジブチ地熱開発試掘プロジェクト：地熱調査井の掘削工事を実施

●案件の円滑な進行に向けて

地熱技術と調達をインテグレートし資源開発を行う

本案件は、先にJICAが実施した準備調査の結果を基に工事計画を立案し、地熱井掘削工事を始め、それに付随する資機材調達、工事保険、給水設備工事を実施する国内外の企業を選定し、工事の実施監理を行うものです。実施に際しては、プロジェクトオーナーとなるジブチ政府実施機関との調整、工事用資機材のジブチへの輸入・輸送ロジスティクス、要員の派遣など、多くの関係機関・委託先との調整が必要となります。JICSは調達監理、海外での案件実施のノウハウを活用し、スムーズかつ協調性のある案件実施にあたっています。

地熱井掘削工事においては、地熱技術を有する共同企業体のメンバーである西日本技術開発(株)の技術指導により、また給水設備工事ではインハウスコンサルタントとして日本テクノ(株)の協力で工事計画を立案、実施を進めています。

●長年の実績やノウハウを応用

新たな発想をもつて資源開発案件にも対応する

2009年のエチオピア環境プログラム無償にてJICSは地熱井掘削工事を実施したことを皮切りに、その後もJICA技術協力、無償資金協力にて地熱関連案件に参画しました。地熱などの資源開発での工事は通常の土木工事の契約条件とは大きく異なっており、それをODAスキームで対応できるよう契約条件書を作成し、掘削会社を選定してきました。これはJICSが長年にわたり資機材や土木工事の国際調達業務の中で培ってきたノウハウを応用したものです。

地熱エネルギーは将来を担う再生可能エネルギーとして注目を浴びていますが、途上国にとっては開発に多大なコストが必要とされるため、今後も種々の援助案件が実施されることになるものと思われます。これらの実施においても、柔軟な発想をインテグレートした調達を通じて資源開発案件への貢献を目指します。



案件概要

ジブチ共和国での地熱開発促進と
自国での電力供給増加を目指す

ジブチは大規模な経済開発の進展に伴い、今後、電力需要の増加が見込まれており、同国内での地熱資源が注目されています。JICAは2014年以降に実施したジブチ地熱開発に係る準備調査の結果を踏まえ、同国における地熱開発の方針決定を行うことを目的として本プロジェクトを実施し、プロジェクト構成要素のひとつとして地熱調査井の試掘を行います。

- ▶ 案件名：「ジブチ地熱開発試掘プロジェクト」地熱調査井掘削工事
 - ▶ 受注先：独立行政法人国際協力機構
 - ▶ 契約金額：約23億円(工事費・調達費を含む)
 - ▶ 先方実施機関：ジブチ地熱開発公社
- ※本案件は西日本技術開発(株)との共同企業体で実施



業務第三部 業務第三課
井上 圭三
(いのうえ けいぞう)



業務第三部 業務第三課
秋山 翔吾
(あきやま しょうご)



ジブチ国内における他地熱サイトの周辺調査 ↑
(アサル湖にて掘削用水の取水地点を調査)



ハンレ地熱サイトの現地調査 ↑
(JICA・西日本技術開発(株)との合同調査)



← ハンレ地熱サイトの周辺村落で開かれた歓迎式典
(調査団を歓迎する村人)

無償資金協力

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

案件概要

物流の大動脈を緊急に整備し、連結性を強化

ジブチの国道1号線は、ジブチ市からエチオピア国境までをつなぎ、エチオピアの輸入物資の9割以上を運ぶ物流の大動脈です。しかし、道路の損傷が激しく円滑な物流に支障をきたしているため、エチオピア国境から約20kmの整備について日本政府に改修の要請がありました。ジブチのみならずエチオピアにとっても重要かつ緊急性が高いことから、「経済社会開発計画」での実施となりました。

- ▶ 案件名：経済社会開発計画(国道1号線改修)
- ▶ 調達代理契約締結先：ジブチ外務・国際協力省
- ▶ 供与額：39億円
- ▶ 政府間決定日：2018年11月28日



業務第二部 部長
緑川 肇
(みどりかわ はじめ)



日本での工事契約署名 ↑



引渡し式での大塚駐ジブチ日本国大使と設備運輸大臣 ↑
(提供：八千代エンジニアリング(株))

「経済社会開発計画」による大型インフラ整備案件：
ジブチの国道1号線改修

●案件の円滑な進行に向けて

大型インフラ整備案件でもスピーディーに実施

「経済社会開発計画」の多くを占める資機材調達案件ではスピーディーな実施が求められていますが、より難易度が高い大型インフラ整備案件でも同様ですので、早期着工に向けて全力で取り組みました。政府間決定(E/N署名)直後に調達代理契約のために現地入りして以降、何度も現地に出張し、関係者との協議を重ねていきました。E/N署名から約5カ月後の2019年4月22日には、入札を経て建設会社(大日本土木(株)・戸田建設(株)共同企業体)と契約を締結できました。

着工後も、想定以上の降雨や、地元住民との関係をはじめ、さまざまな問題・課題に直面しましたが、都度、関係者と真摯に協議し、ひとつひとつ粘り強く解決していきました。

●多様な関係者と緊密に連携

コロナ禍でも工事を継続し計画通りに完遂

工事の中盤で、新型コロナウイルスのパンデミックが発生しました。ジブチでも感染者数が増加したことから、関係者に対応を検討しました。サイトや工事関係者が常駐するキャンプが都市部から離れた地域にあったことも幸いし、工事を継続して2020年12月初頭に無事、引渡し・開通を迎えられました。

コロナ禍でも工事の重要な局面で施工監理のため渡航してくださったコンサルタントや現場で最後までご尽力いただいた建設会社の皆様、そしてコロナ禍の対応のみならず、本案件の開始時からの日本大使館の皆様のご支援があってこそその完遂でした。まさにオールジャパンで取り組み、成し遂げられたと考えており、この場を借りて感謝を申し上げます。

JICSは今後とも、どのような案件でもスピーディーな実施を実現していきます。



← 9連ボックスカルバート※
(提供：八千代エンジニアリング(株))

※ボックスカルバート：排水路や地下道に使われる箱型のコンクリート構造物。本案件では、現地のワジ(季節河川)を渡河するために用いられた。

無償資金協力

「経済社会開発計画」：第8回太平洋・島サミットで表明された日本の支援とフィジーのニーズをマッチさせる

●案件の円滑な進行に向けて

沿岸海域での人命救助活動のための救難艇を迅速に調達

フィジー警察から要請のあった海上保安関連機材の調達は、第8回太平洋・島サミットでの日本政府の支援指針である「自由で開かれた持続可能な海洋」および「強靱かつ持続可能な発展の基盤強化」に合致します。JICSは日本の支援とフィジーのニーズとを適切かつ迅速につなぐべく、実際の救助・捜査活動をふまえた救難艇の設計を行い、サプライヤーおよび納入メーカーとの協力の下、発注後、約10カ月間で救難艇の引渡しを完了しました。

セルイラトゥ防衛・災害担当大臣より高い評価を受ける

2021年3月2日、フィジー警察本部にて、川上駐フィジー日本国大使とセルイラトゥ防衛・災害担当大臣ご臨席の下、救難艇の引渡し式が開催されました。セルイラトゥ大臣はフィジーでの自然災害が増加し、またコロナウイルスが蔓延するなかでさらなる人的被害を抑える日本政府の支援はタイムリーであり、救難艇はフィジー警察の人命救助・捜査活動に大いに貢献し、海上保安ならびに災害時の対応能力が拡大すると述べました。

無償資金協力

「経済社会開発計画」：医療船を整備して、離島住民の健康管理と保健医療サービスの向上を支援する

●案件の円滑な進行に向けて

船舶・医療機材の調達で培われた経験を活かして

“船内で診察治療が行える船”が本案件で調達する医療船です。限られた予算内で、どこまで施主のご要望に応えられるかが、調達代理として最初にクリアすべき課題でした。医療船の調達は初の試みですが、JICSには船舶や医療機材の多様な調達経験が蓄積されています。これらの経験を活かして、処置台や歯科ユニット、ラボ機材などを備えた、施主に満足いただける医療船を計画することができました。

日本の造船技術で離島の医療環境の改善を支援

医療船の建造は順調に進んでいます。生活区域も充実させ、航海中の生活環境も改善します。コンサルタントやサプライヤー、造船会社、医療機器メーカーが、マーシャルに初の医療船を届けるべく、一丸となり取り組んでいます。大洋州諸国の多くはマーシャルのような島嶼国です。今回の医療船がモデルケースとなり、日本の造船技術と医療技術が離島医療の課題解決の一助となれば、喜ばしい限りです。

16 平和と公正を
すべての人に

案件概要

フィジー警察の人命救助・捜査活動を強化するために

日本政府は、フィジーの海上保安と災害発生時の人命救助・捜査活動を担う、フィジー警察の海上保安関連機材の調達を支援しています。

- ▶ 調達代理契約締結先：フィジー警察
- ▶ 供与額：3億円
- ▶ 政府間決定日：2018年12月18日



業務第一部 地域第一課
金澤 仁
(かなざわ ひとし)



業務第一部 地域第一課
水野 裕子
(みずの ゆうこ)



フィジーへの納入前に試運転を行う救難艇 ↑
(提供：(株)ニシエフ)

3 すべての人に
健康と福祉を

案件概要

離島住民により良い医療を提供するために

医師・看護師が常駐しない離島における保健医療サービス向上のため、日本政府は巡回用の医療船と医療機材の調達を通じて、マーシャル政府の離島における医療活動を支援します。

- ▶ 調達代理契約締結先：マーシャル外務省
- ▶ 供与額：5.5億円
- ▶ 政府間決定日：2019年3月18日



業務第一部 地域第一課
設楽 千幸
(したら ちゆき)



業務第一部 地域第一課
久本 貴正
(ひさもと たかまさ)



2021年6月、船台(せんだい)上で建造中のマーシャル ↑
向け医療船(提供：(一財)日本造船技術センター)

無償資金協力

2 組織を
ゼロに

案件概要

柔軟性と迅速性で世界的危機下の困難を乗り越える

食糧援助は、開発途上国の食糧不足の緩和と、人間の安全保障や紛争予防という観点から、開発途上国の安定への貢献を目的とする無償資金協力です。JICSは20年前の2001年度から二国間の食糧援助に関与しており、被援助国の代理人として毎年およそ15カ国向けの食糧調達を行っています。Basic Human Needs (BHN) のひとつであり、被援助国の国民生活に欠かせない米や小麦など食糧の調達を担う役割ですので、ほかの無償資金協力と比べても、とりわけ迅速性と厳格なスケジュール管理が求められます。

食糧援助（平成30年度および令和元年度分）：
途上国の国民の生活に欠かせない食糧を扱う
調達代理機関の使命と責任

●案件の円滑な進行に向けて

食糧という、国民生活における最重要物資の調達を担う使命

2020年は、世の中のあらゆる仕事や事業の進め方が一変した年でしたが、JICSが取り組む食糧援助業務についても、大きな変革を求められた挑戦の年となりました。

食糧援助の実施にあたっては、被援助国との協議や受け入れ態勢の調査のため、案件の開始初期に現地へ出張する必要があります。しかし、海外渡航に大きな制約のある状況下、こうした現地出張が行えないという課題が生じました。また、日本国内の業務においても、人と人との接触機会を減らすことが求められるなか、入札に際してそれまで当然のように行われていたさまざまな書類の受け渡しや入札会を、どのように執り行うかの問題に直面しました。

他方、食糧は被援助国の国民生活にとって最重要物資のひとつですので、実施体制の練り直しのために事業は止められず、時間の猶予がない状況で、迅速にこうした課題に対処していく必要に迫られました。

●多様な関係者と緊密に連携

柔軟性と工夫で困難を乗り越え、迅速にコロナ禍での実施体制を確立

初めての緊急事態宣言が発出されたとき、先行き不透明な状況でしたが、「食糧援助を止めるわけにはいかない。何としてでも案件を計画通りに進める」という、この事業を担う調達代理機関としての使命を、まずは国内で共有しました。

しかし、初めて経験する世界的な異常事態下で円滑に食糧輸送ができる確信はなく、大至急、主要な港の状況を調査し、輸送ルートが機能していることを確認しました。次に、手続きを根本的に見直し、入札者の方々が直接、書類を持参することなく応札可能な仕組みを急ピッチで整備しました。

こうした各担当者の努力と、国内外関係者との緊密な連携により、コロナに起因する中断や遅延を一切起こさずに、2020年度に調達手続きを実施した全13カ国向け食糧援助を無事、終わることができました。

被援助国の食糧安定供給のため、持ち前の柔軟性や迅速性を活かし、今後もあらゆる困難に立ち向かっていきたいと思っています。



業務第二部 地域第六課
巢山 裕記
(すやま ゆうき)



水野駐ハイチ日本国大使による、納入された米の視察 ↑
(提供：在ハイチ日本国大使館)



小樽港で積み込まれるトーゴ向け日本米 ↑



仙台塩釜港で船積み中のモーリタニア向け日本米 ↑

← 上記船積み前検査



ニジェールとのオンライン開催コミッティ ↑

事業領域の拡大

低炭素技術の普及に資する調達専門家業務、スポーツ分野における感染症対策、SDGsビジネスを目指す企業支援など、クライアントのニーズに応え柔軟に取り組めます。

多国間援助

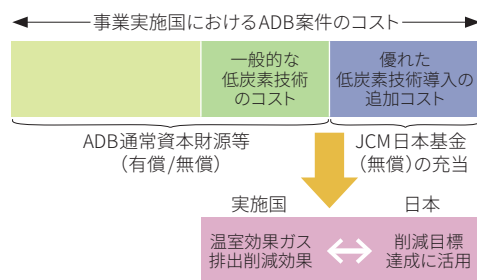


13 気候変動に
具体的な対策を

案件概要

調達の専門性を活かしてJCMの推進を支援

JCMは、日本が途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度です。ADBに設置したJCM日本基金を通じ、途上国へ先進的な低炭素技術などを普及させる目的の下、同基金事務局の一員として、調達関連業務における支援を行っています。



業務第三部 業務第一課
尾ヶ口 和典
(おがぐち かずのり)

アジア開発銀行 (ADB) 二国間クレジット制度 (JCM※) 日本基金における調達専門家業務

※ Joint Crediting Mechanism

● JICSの取り組み

高度な技術の調達を対象とした入札評価方法の調査

同基金は、導入コスト高からADBの事業で採用が進まない優れた低炭素技術の調達に充当され、被援助国政府の追加コストの負担を軽減します。高度な技術の調達に際しては、技術力による競争の促進と「Value for Money」の実現がより重要です。この需要に対応すべく、国際開発金融機関 (MDBs) や日本の公共団体の採用事例・調達規則を踏まえ、総合評価落札方式およびライフサイクルコスト評価などの入札評価方法や、その他の調達方式の導入の検討を目的とした調査を行いました。

入札で競争力を高めるための留意事項の整理

入札において、応募者の競争力向上のためには、早い段階から情報収集などを開始し、十分な入札準備期間を確保することが有利に働きます。また、適正な技術評価を得る大前提として、入札書類で規定された資格や形式要件についても、不備のない対応を要します。このような観点を踏まえ、JICSは案件形成から入札までの各過程における留意事項とその対応策をまとめました。将来的に本邦企業を対象としたセミナーを開催し、その結果を紹介していく予定です。

Sport for Tomorrow 事業

スポーツ庁委託事業：Jリーグにおける新型コロナウイルス対策をアジア各国に共有する

● JICSの取り組み

事業運営を支える立場から事業の円滑な進捗に貢献

本事業でJICSは事務局として、協働するJリーグが専門家派遣／ウェビナーの実施、ガイドライン準備、映像制作などの業務に注力できるよう支援しています。具体的には、企画書作成、契約手続き、各国語版ガイドラインとセミナー資料の準備、各国関係者との調整などを担いました。

環境の変化や協働先の意向にも柔軟に対応

感染症の流行状況を鑑み、専門家派遣はオンライン対応に変更しました。本事業の理解促進を図るための全対象国向けウェビナーを2021年6月に開催した後、翌7月にかけてアジア6カ国向けに国別ウェビナーを順次、開催し、サッカーリーグ関係者約250名の参加が得られました。参加者は、観客を入れての競技運営に高い関心を示し、ワクチン接種の考え方、感染者発生時の対応方法など、積極的に学び取るうとしていました。JICSはウェビナーではSFTと事業概要の説明を担当しました。

本事業から各国が得た知見を通じて適切な対処が講じられ、コロナ禍においてもスポーツ文化の維持・発展につながる事が期待されます。



10 人や国の不平等をなくそう

案件概要

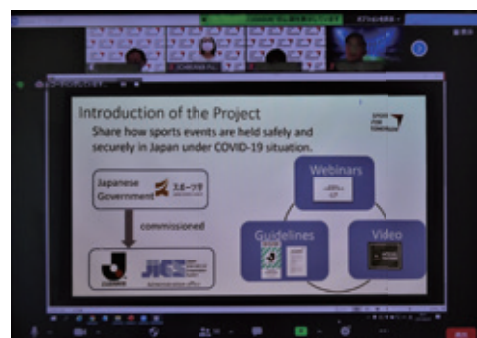
健康と命を守りながら、スポーツ文化を守るために

スポーツ庁は、SFT※の一環として、日本のスポーツ分野における感染症対策の知見を基に、他国への感染症対策整備の支援を決めました。本事業は、感染症対策の専門家の派遣（ウェビナーの実施）、ガイドラインの翻訳・海外展開、映像資料の制作・海外展開の3つの事業で構成されます。

※ SFT (Sport for Tomorrow :
スポーツ・フォー・トゥモロー)
スポーツを通じた国際貢献・
国際交流事業



業務第三部 業務第二課
市川 文子
(いちかわ ふみこ)



オンラインセミナー（ウェビナー）の様子 ↑

SDGsビジネス関連

3

すべての人に
健康と福祉を

案件概要

3Dプリント義足設計製造販売の
スタートアップをハンズオン支援

アジアでは義足需要の高いフィリピンで、独自開発の3Dプリンタや設計ソフトウェアなどを使った低価格・短納期の義足ソリューションを事業化したインスタリム株式会社（東京都）の業務支援のため、JICSから人材を派遣しました。リサーチエンジニアの立場で研究部門のサーベイ業務を推進し、その合間を縫ってはバックオフィス、プロジェクトマネジメントの支援にあたり、開発コンサルタントの立場だけでなく、スタートアップ企業の中に入ってハンズオンで支援しました。

● JICSの取り組み

スタートアップ企業の要望に応え、初めて企業に人材を派遣

JICSは（独）日本貿易振興機構（JETRO）「日ASEAN新産業創出実証事業」において、3Dプリント義足の設計製造・販売を行うスタートアップ企業、インスタリム（株）のフィリピンでの事業化を、「3Dプリント義足製作ソリューション事業化可能性検討事業」の共同実施という形で支援しましたが、同社が無事にフィリピンで事業を開始した後も支援を継続しています。多くのスタートアップ企業の悩みである人手不足はインスタリムにとっても切実で、同社の要望により、JICSは東京本社に業務企画室（当時）のベテラン職員、松浦信一を派遣しました。具体的には、インスタリムが受託した（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託事業「研究開発型ベンチャー支援事業」のリサーチエンジニアとしてプロジェクトマネジメントに携わるとともに、経理・調達購買・総務などのバックオフィス業務までの幅広い支援を展開しました。

スタートアップ企業に身を置くことで見えてくる支援ニーズ

JICSは過去にインスタリムに対して、さまざまな形での支援を検討してきましたが、途上国の障がいのある人を対象にオーダーメイドの義足を届けるという公益性のあるビジネスモデルを踏まえ、JICSのノウハウを有効に活かす観点からも、人材の派遣が企業のニーズに沿っていると考えました。出向中は上述の業務に加え、公的支援スキーム応募のためのフィリピンでの事前調査などもこなす一方、企業内に入り込み、どうビジネスを立ち上げるか、いわば経営に一番近いところで仕事をする新たな経験も得られ、スタートアップ企業が真に必要なとしている支援が見えてきました。こうした支援ニーズは多くのスタートアップ企業にもあると感じており、今後も企業に人材を送り出す可能性はあると考えています。



新規事業開拓室
松浦 信一
（まつうらしんいち）



新規事業開拓室
高木 留美子
（たかぎるみこ）



新規事業開拓室
加藤 雄太
（かとう ゆうた）



← フィリピンでの ↑
従来型義肢装具
製作所の視察



被験者 →

← 3Dプリンタが並ぶインスタリム（株）の事務所



JICSの主要事業対象国（2018-2020年度新規案件）

ヨーロッパ地域(NIS諸国含む)

(3件)
アルメニア／
モルドバ

アフリカ地域

(84件)
エジプト／エリトリア／ガーナ／
カーボベルデ／ガボン／カメルーン／
ガンビア／ギニア／ケニア／コートジボワール／
コモロ／コンゴ共和国／コンゴ民主共和国／
サントメ・プリンシペ／シエラレオネ／
ジブチ／セネガル／チャド／トーゴ／
ニジェール／ブルキナファソ／
ブルンジ／ベナン／マダガスカル／マリ／
モーリタニア／モロッコ／リベリア／レソト

中東地域

(2件)
ヨルダン

アジア地域

(34件)
インド／インドネシア／
カンボジア／ネパール／
パキスタン／
バングラデシュ／
フィリピン／ブータン／
ベトナム／マレーシア／
ミャンマー／モルディブ／
モンゴル／ラオス／
東ティモール

▼ 2018-2020年度の新規案件地域・事業別件数

	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
アジア	28	1	1	2	0	0	0	2	34
アフリカ	76	1	0	2	2	1	0	2	84
大洋州	49	2	0	0	0	0	0	0	51
中東	2	0	0	0	0	0	0	0	2
中南米	35	0	0	3	0	0	0	3	41
ヨーロッパ	0	0	0	1	0	1	0	1	3
複数国	0	0	0	10	1	5	2	4	22
その他国内等	0	0	0	3	0	0	0	0	3
合計	190	4	1	21	3	7	2	12	240

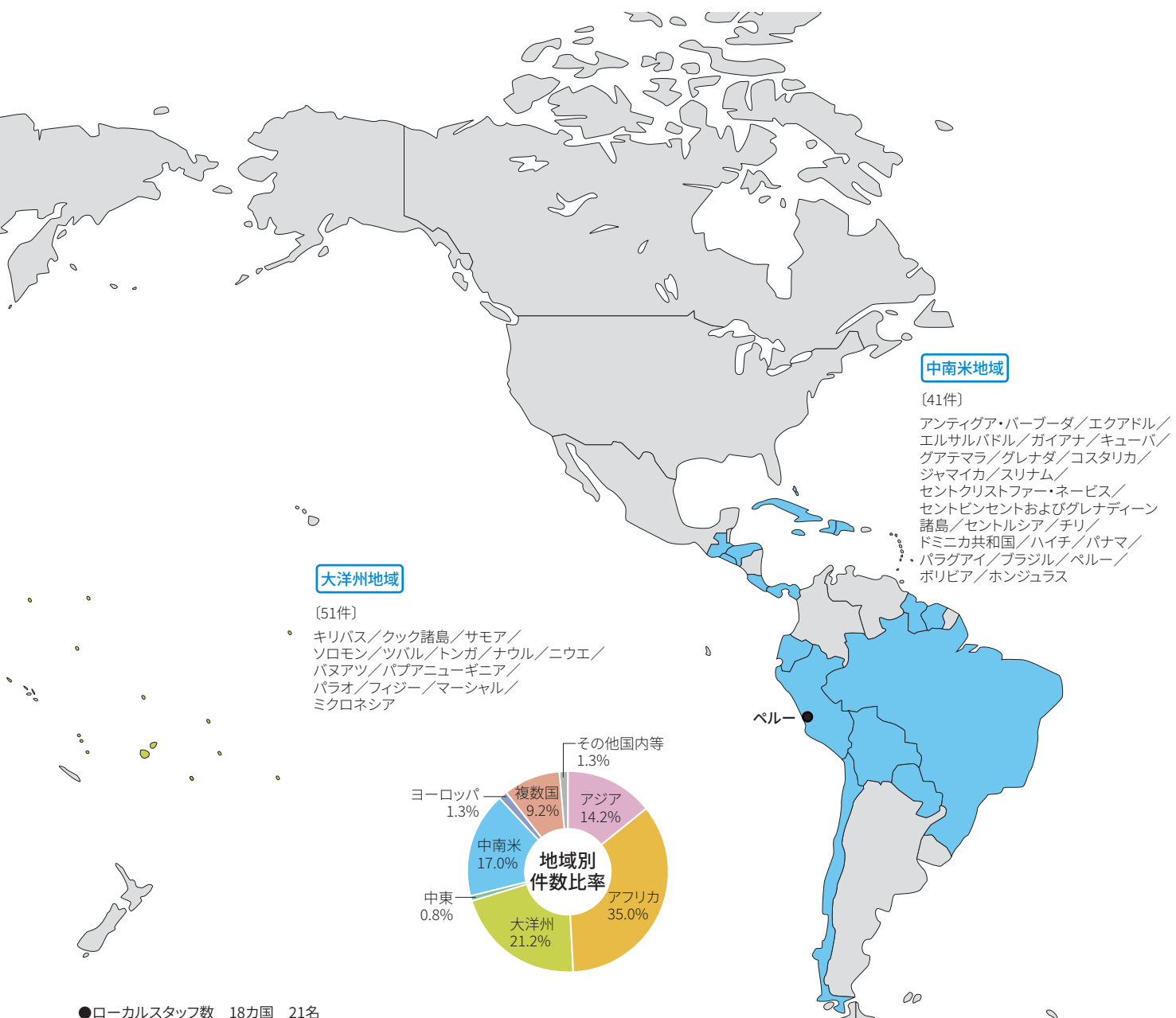
※4

※1 機材調達（調達代理）が主となるスキーム：食糧援助、経済社会開発計画、緊急無償、紛争予防・平和構築無償、調達代理方式無償（機材）

※2 施設建設（調達代理）が主となるスキーム：調達代理方式無償（施設）

※3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。

※4 専門家派遣実績国は含まない。



ブルキナファソ中学校校舎建設引渡し式 ↑

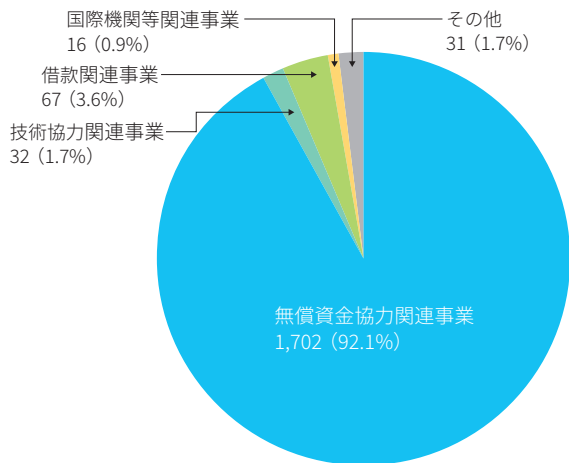


雨天に開催されたナウル向けタグボート進水式における支綱切断 ↑

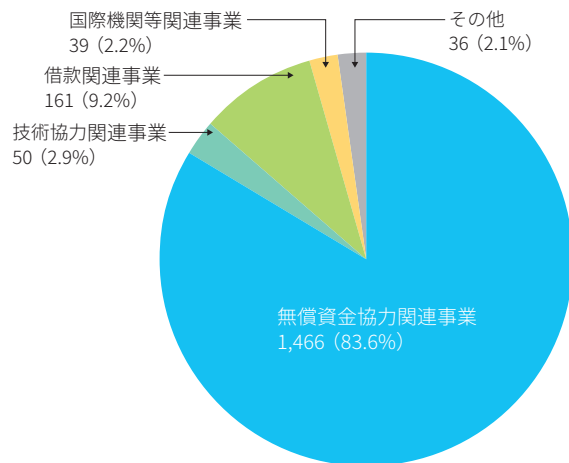
援助形態別・契約先別事業収益実績（2019・2020年度）

JICSの事業収益（P.30） 2019・2020年度 正味財産増減計算書 I一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部（1）経常収益
②事業収益）をODAの援助形態ごとおよび契約先別に分けて示したものです。

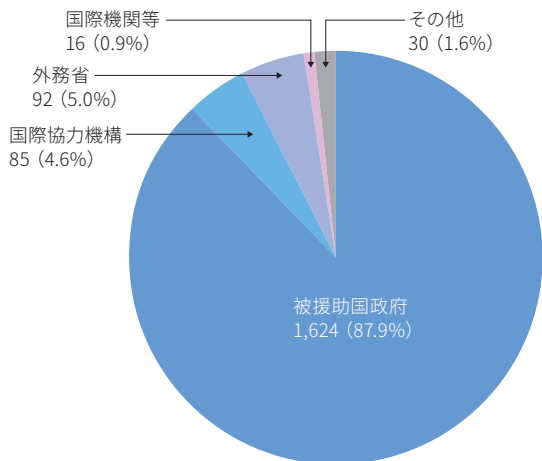
援助形態別事業収益実績（2020年度）（単位：百万円）



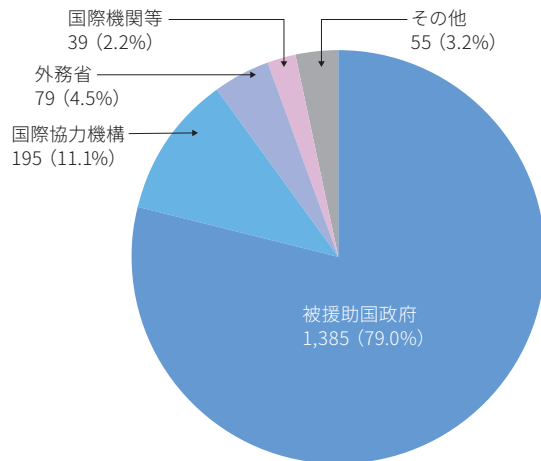
援助形態別事業収益実績（2019年度）（単位：百万円）



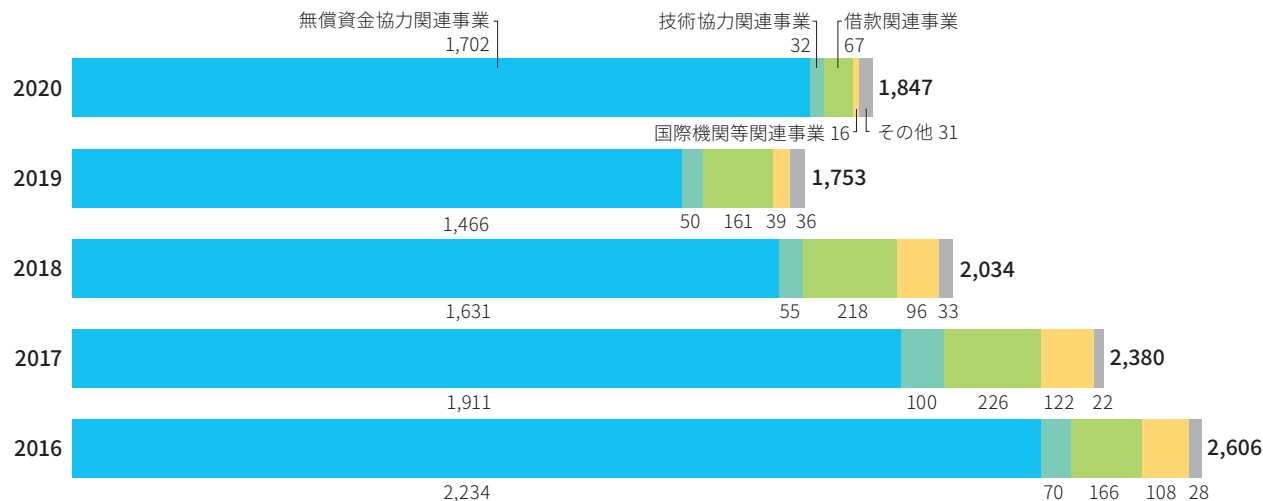
契約先別事業収益実績（2020年度）（単位：百万円）



契約先別事業収益実績（2019年度）（単位：百万円）



援助形態別事業収益実績の推移（2016-2020年度）（単位：百万円）（注）百万円未満を四捨五入しているため合計値が一致していないことがある。



2019・2020年度事業報告

無償資金協力関連事業

事業	事業内容	2019年度実績		2020年度実績	
		新規件数	継続件数	新規件数	継続件数
1. 調達代理・調達監理業務					
(1)経済社会開発計画調達代理	経済社会開発計画調達代理	40	81	71	107
(2)ノン・プロジェクト無償調達代理	ノン・プロジェクト無償調達代理	—	32	—	22
(3)食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	17	28	14	29
(4)調達代理方式(機材案件)無償調達代理	調達代理方式(機材案件)無償調達代理	—	2	—	2
(5)緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	1	1	—	2
(6)紛争予防・平和構築無償調達代理	紛争予防・平和構築無償調達代理	1	6	—	5
(7)貧困農民支援調達代理	貧困農民支援調達代理	—	1	—	—
(8)防災・災害復興支援無償調達代理	防災・災害復興支援無償調達代理	—	2	—	—
(9)事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	—	3	—	3
(10)調達代理方式(施設案件)無償調達代理	調達代理方式(施設案件)無償調達代理	1	1	1	1
(11)コミュニティ開発支援無償調達代理	コミュニティ開発支援無償調達代理	—	12	—	6
(12)環境・気候変動対策無償調達代理	環境・気候変動対策無償調達代理	—	9	—	5
(13)文化無償調達監理	文化無償調達監理	—	7	—	6
(14)一般無償調達監理	一般無償調達監理	1	2	—	1

2. 調査・審査業務

(1) 文化無償調査	草の根文化無償に係る事前調査	2	2	1	—
(2) 協力準備調査／機材整備計画	施工実態調査／協力準備調査／機材整備計画等	2	2	—	3
(3) 審査	日本 NGO 連携無償	1	—	1	—

技術協力関連事業

技術協力支援事業

(1) 技術協力支援(コンサルタントとの協働)	機材調達支援、建設入札支援、契約促進、施工監理	1	2	—	1
(2) 機材調達支援	仕様書作成／機材調達、施工監理	—	2	—	1

有償資金協力関連事業

(1) 円借款調達監理業務	調達関連書類の照合、監査、コンサルティング	—	2	2	1
(2) 円借款調査等	調査、実施促進	3	1	1	2

国際機関等関連事業

国際機関等事業	調達代理／調達コンサルティング要員の派遣等	—	6	1	5
---------	-----------------------	---	---	---	---

その他事業

(1) 各省庁補助金事業、官民連携、民間セクターの機材調達支援・調査	総務省調査等	3	1	3	1
(2) 中小企業支援に係る案件化調査等	JICA 案件化調査、普及実証事業、JETRO 実証事業、モニタリング調査	—	2	—	1
(3) 専門家／企業支援要員の派遣	—	3	—	—	2

NGO 支援事業

NGO 支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	8 団体	8 団体		
----------	----------------------	------	------	--	--

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS 旅行医学講座	5 回	4 回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	和・英版	—
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協力イベント等出展	1 回	—

国別主要実績（2018-2020年度新規案件）

国名	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
アジア地域									
インド	1								1
インドネシア	1								1
カンボジア	2	1						1	4
ネパール	3								3
パキスタン	2								2
バングラデシュ	1			1					2
フィリピン	1								1
ブータン	1								1
ベトナム	1								1
マレーシア	1								1
ミャンマー	3		1					1	5
モルディブ	3								3
モンゴル	2								2
ラオス	5			1					6
東ティモール	1								1
アジア地域 計(件数)	28	1	1	2	0	0	0	2	34
アフリカ地域									
エジプト	1								1
エリトリア	1								1
ガーナ				1					1
カーボベルデ	3								3
ガボン	1								1
カメルーン	2								2
ガンビア	4								4
ギニア	2								2
ケニア								1	1
コートジボワール	1			1		1			3
コモロ	6								6
コンゴ共和国	2								2
コンゴ民主共和国	4								4
サントメ・プリンシペ	3								3
シエラレオネ	1								1
ジブチ	2	1			1				4
セネガル	4								4
チャド	1								1
トーゴ	4								4
ニジェール	6								6
ブルキナファソ	7								7
ブルンジ	2								2
ベナン	3				1				4
マダガスカル	2								2
マリ	4							1	5
モーリタニア	5								5
モロッコ	2								2
リベリア	2								2
レソト	1								1
アフリカ地域 計(件数)	76	1	0	2	2	1	0	2	84
大洋州地域									
キリバス	5								5
クック諸島	2								2
サモア	3								3
ソロモン	2								2

国名	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
ツバル	3								3
トンガ	2								2
ナウル	4								4
ニウエ	2								2
パヌアツ	3								3
パプアニューギニア	5	1							6
パラオ	6								6
フィジー	3								3
マーシャル	5	1							6
ミクロネシア	4								4
大洋州地域 計(件数)	49	2	0	0	0	0	0	0	51
中東地域									
ヨルダン	2								2
中東地域 計(件数)	2	0	0	0	0	0	0	0	2
中南米地域									
アンティグア・バーブーダ	2								2
エクアドル	2								2
エルサルバドル	1								1
ガイアナ				2					2
キューバ	3								3
グアテマラ	1								1
グレナダ	2								2
コスタリカ	1								1
ジャマイカ	2								2
スリナム	2								2
セントクリストファー・ネイビス	1								1
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	1								1
セントルシア	1								1
チリ	1								1
ドミニカ共和国	1								1
ハイチ	5								5
パナマ	1								1
パラグアイ	2								2
ブラジル				1					1
ペルー	1							3	4
ボリビア	3								3
ホンジュラス	2								2
中南米地域 計(件数)	35	0	0	3	0	0	0	3	41
欧州(NIS諸国を含む)地域									
アルメニア				1					1
モルドバ						1		1	2
欧州(NIS諸国を含む)地域 計(件数)	0	0	0	1	0	1	0	1	3
地域を越えた複数国									
複数国				10	1	5	2	4	22
地域を越えた複数国 計(件数)	0	0	0	10	1	5	2	4	22
国内									
国内				3					3
国内 計(件数)	0	0	0	3	0	0	0	0	3
総計	190	4	1	21	3	7	2	12	240

※4

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム：食糧援助、経済社会開発計画、緊急無償、紛争予防・平和構築無償、調達代理方式無償(機材)

※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム：調達代理方式無償(施設)

※3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。

※4 専門家派遣実績国は含まない。

2019・2020年度案件

無償資金協力関連事業

経済社会開発計画					
新規/継続	国名	案件名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	アンティグア・バーブーダ	経済社会開発計画	海藻除去機材	2	2020.11.30
	アンティグア・バーブーダ	経済社会開発計画	水産関連機材(漁礁等)	2	2019.3.11
	インド	経済社会開発計画	医療機材	10	2020.8.31
	インドネシア	経済社会開発計画	建設重機(橋梁点検車等)	6	2019.5.24
	エクアドル	経済社会開発計画	医療機材	7	2020.8.7
	エジプト	経済社会開発計画	医療機材	10	2020.10.21
	エルサルバドル	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.23
	ガボン	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.16
	カメルーン	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.2
	カメルーン	経済社会開発計画	農業機材(トラクター、播種機等)	2	2019.8.20
	カンボジア	経済社会開発計画	医療機材	20	2020.6.5
	カンボジア	経済社会開発計画	施設建設(倉庫)	2	2019.5.31
	ギニア	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.7
	ギニア	経済社会開発計画	水産関連機材(船外機、保冷車等)	2	2019.4.29
	キューバ	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.9.16
	キューバ	経済社会開発計画	公共バス車両	10.5	2019.3.26
	キリバス	経済社会開発計画	医療機材	2.5	2020.7.23
	キリバス	経済社会開発計画	大型発電機	1.48	2020.4.24
	キリバス	経済社会開発計画	水産関連機材(製氷機、魚切断機等)	2	2019.10.2
	キリバス	経済社会開発計画	医療機材、浚渫船	6	2019.10.2
	グアテマラ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.8.4
	クック諸島	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.6.17
	グレナダ	経済社会開発計画	海藻除去機材	2	2020.12.1
	グレナダ	経済社会開発計画	水産関連機材(製氷機、魚類裁割機等)	2	2019.10.17
	コートジボワール	経済社会開発計画	医療機材	4	2020.7.6
	コモロ	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.9.4
	コモロ	経済社会開発計画	高速艇	3	2019.12.3
	コンゴ共和国	経済社会開発計画	医療機材	1.5	2020.11.11
	コンゴ共和国	経済社会開発計画	農業機材(トラクター、播種機等)	2	2019.10.31
	コンゴ民主共和国	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.8.6
	サモア	経済社会開発計画	医療機材	1.5	2020.6.11
	サモア	経済社会開発計画	船(貨客船)	25	2019.10.2
	ジブチ	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.7.13
	ジャマイカ	経済社会開発計画	医療機材	2	2020.6.16
	ジャマイカ	経済社会開発計画	海上保安・災害対処機材	4	2019.12.12
	セネガル	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.7.28
	セネガル	経済社会開発計画	医療機材	2.5	2019.6.18
	セントクリストファー・ネイビス	経済社会開発計画	水産関連機材	2	2019.8.15
	セントルシア	経済社会開発計画	水産関連機材(漁船、漁礁、上架設備等)	2	2019.3.13
	ソロモン	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.17
	ソロモン	経済社会開発計画	水産関連機材(ボート他各種)、車輛	2	2019.7.19
	チャド	経済社会開発計画	保安機材	3	2019.10.1
	チリ	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.9.8
	ツバル	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.6.18
	ツバル	経済社会開発計画	発電機	1.11	2020.3.18
	ドミニカ共和国	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.25
	トンガ	経済社会開発計画	車両	1	2020.8.26
	トンガ	経済社会開発計画	医療機材	1.5	2020.7.6
	ナウル	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.6.23
	ナウル	経済社会開発計画	建設車両等	2	2020.3.26
	ニウエ	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.6.18

新規/継続	国名	案件名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
	ニジェール	経済社会開発計画	治安維持機材	3	2021.1.16
	ニジェール	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.8.27
	ニジェール	経済社会開発計画	算数補助教材、ファシリテーター研修教材	3	2019.4.23
	ネパール	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.25
	ハイチ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.19
	パキスタン	経済社会開発計画	貨物検査設備	19	2019.4.23
	パナマ	経済社会開発計画	医療機材	6	2020.6.22
	バヌアツ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.22
	バヌアツ	経済社会開発計画	医療機材、医療回診車、ゴミ収集車	6	2019.4.16
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	海上保安関連機材	10	2020.6.25
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	医療機材	9	2020.6.25
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	建設機械(道路)	3	2019.11.6
	パラオ	経済社会開発計画	海洋レーダーシステム	5	2021.1.19
	パラオ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.15
	パラオ	経済社会開発計画	警察車両、浮桟橋、発電機、金属探知機等	1	2020.6.15
	パラオ	経済社会開発計画	航路標識、作業船	3.5	2020.3.12
	パラオ	経済社会開発計画	ボート、X線撮影装置、発電機、トラクター	2	2019.3.8
	パラオ	経済社会開発計画	航路灯標	2	2019.3.8
	パラグアイ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.8.5
	バングラデシュ	経済社会開発計画	深井戸掘削機	5	2020.1.27
	東ティモール	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.6.16
	フィジー	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.6.29
	フィジー	経済社会開発計画	無線システム、浚渫船、製氷機等	8.48	2020.3.23
	フィリピン	経済社会開発計画	地下鉄シミュレーター	12	2019.2.21
	ブータン	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.23
	ブルキナファソ	経済社会開発計画	治安対策機材	3	2021.2.27
	ブルキナファソ	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.10.9
	ブルキナファソ	経済社会開発計画	道路補修整備機材	3	2019.10.14
	ベトナム	経済社会開発計画	医療機材	20	2020.9.7
	ベナン	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.7
	ペルー	経済社会開発計画	医療機材	9	2020.7.21
	ボリビア	経済社会開発計画	森林火災対策機材	5	2020.12.4
	ボリビア	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.7.3
	ボリビア	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.3.6
	ホンジュラス	経済社会開発計画	ハリケーン災害復興関連機材	5	2021.2.23
	ホンジュラス	経済社会開発計画	医療機材	3	2020.6.12
	マーシャル	経済社会開発計画	医療機材	3.31	2020.6.11
	マーシャル	経済社会開発計画	軽油	3.71	2020.3.19
	マーシャル	経済社会開発計画	水産関連機材(ボート等)	2	2019.3.18
	マーシャル	経済社会開発計画	船(医療船)、医療機材	5.5	2019.3.18
	マダガスカル	経済社会開発計画	医療機材	4	2020.8.6
	マダガスカル	経済社会開発計画	医療機材	4	2019.3.27
	マリ	経済社会開発計画	保安機材(車両、医療機材等)	3	2019.11.12
	マレーシア	経済社会開発計画	医療機材	5	2021.1.22
	ミクロネシア	経済社会開発計画	医療機材	3.82	2020.6.12
	ミクロネシア	経済社会開発計画	空港保安検査機材	5	2019.4.22
	ミャンマー	経済社会開発計画	医療機材	20	2020.6.5
	モリタニア	経済社会開発計画	医療機材	1	2020.7.15
	モリタニア	経済社会開発計画	保安機材(マイクロバス、ピックアップ等)	2	2019.9.25
	モルディブ	経済社会開発計画	医療機材	6	2020.6.7
	モロッコ	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.7.10
	モロッコ	経済社会開発計画	刑務所職業訓練機材	2.3	2020.1.8
	モンゴル	経済社会開発計画	医療機材	10	2020.6.17
	モンゴル	経済社会開発計画	自然保護機材(通信機器搭載車両)	2	2019.3.12

2019・2020年度案件

新規/継続	国名	案件名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
	ヨルダン	経済社会開発計画	医療機材	4	2020.7.27
	ヨルダン	経済社会開発計画	消防車両	5	2019.3.5
	ラオス	経済社会開発計画	医療機材	15	2020.6.5
	ラオス	経済社会開発計画	保安機材	2	2019.3.20
	ラオス	経済社会開発計画	石油製品、鉄鋼製品	5	2019.3.20
	ラオス	経済社会開発計画	水産関連機材	2	2019.3.20
新規/継続	国名	調達品目			
継続	複数国(アフガニスタン、アンティグア・バーブーダ、イラン、エクアドル、エチオピア、エルサルバドル、カンボジア、ギニア、キューバ、キリバス、クック諸島、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、コンゴ民主共和国、サモア、ジブチ、スリナム、スリランカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、タイ、ツバル、ドミニカ、ナウル、ニウエ、ニカラグア、ネパール、ハイチ、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラオ、パラグアイ、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、ブルキナファソ、ベトナム、ホンジュラス、マーシャル、マダガスカル、マリ、ミクロネシア、ミャンマー、モリタニア、モルディブ、ヨルダン) 51カ国	2016年度から2018年度までのE/N締結案件 計81件 ・防災機材(起震車、テント、気象観測装置他) ・医療機材(医療用焼却炉、救急車他) ・保安機材 ・新造船、巡視船、港湾整備機材 ・浄水装置、海水淡水化装置、油濁処理機材 ・地雷除去関連機材 ・水産関連機材 ・LPG、石油製品 ・建機、警察車両、ごみ収集車 等			

ノン・プロジェクト無償

新規/継続	国名	調達品目
継続	複数国(アフガニスタン、イエメン、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エルサルバドル、ガイアナ、キルギス、ケニア、スリランカ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、タイ、ツバル、ドミニカ、ドミニカ共和国、トンガ、ナイジェリア、ナウル、パプアニューギニア、フィリピン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マダガスカル、モンゴル、ヨルダン) 25カ国	2007年度から2015年度までのE/N締結案件 計32件 ・LPG、軽油 ・医療機材、福祉機材 ・建機、ごみ収集車、レスキュー車 ・次世代自動車 ・漁業関連機材 ・環境計測機材、気象観測機材 ・防災機材 ・海水淡水化装置 ・工作機械 等

食糧援助

新規/継続	国名	案件名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	エリトリア	食糧援助	小麦	3	2019.4.8
	カーボベルデ	食糧援助	政府米、小麦	2.5	2020.8.19
	カーボベルデ	食糧援助	政府米、小麦	2	2019.10.7
	カーボベルデ	食糧援助	政府米、小麦	2.5	2019.4.17
	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2020.11.20
	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2019.10.5
	コモロ	食糧援助	政府米	2	2020.8.5
	コモロ	食糧援助	政府米	2	2019.12.3
	コンゴ民主共和国	食糧援助	政府米	3	2020.10.15
	コンゴ民主共和国	食糧援助	政府米	5	2019.12.13
	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	2.5	2020.12.11
	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	3	2019.11.11
	シエラレオネ	食糧援助	政府米	2	2019.2.26
	セネガル	食糧援助	政府米	2.5	2020.8.17
	セネガル	食糧援助	政府米	3.5	2019.6.18
	トーゴ	食糧援助	政府米	3	2020.12.3
	トーゴ	食糧援助	政府米	3	2019.11.26
	ニジェール	食糧援助	政府米	4	2020.8.27
	ニジェール	食糧援助	政府米	3	2019.10.4
	ハイチ	食糧援助	政府米	4	2020.10.19
	ハイチ	食糧援助	政府米	4	2019.11.29
	ハイチ	食糧援助	政府米	4	2019.3.11
	ブルキナファソ	食糧援助	政府米	3	2020.10.9
	ブルキナファソ	食糧援助	政府米	3	2019.10.14

新規/継続	国名	案件名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
	ブルンジ	食糧援助	政府米	3.5	2020.12.17
	ブルンジ	食糧援助	政府米	3	2019.9.9
	ベナン	食糧援助	政府米	3.5	2019.10.15
	マリ	食糧援助	政府米	3	2019.11.12
	モーリタニア	食糧援助	政府米	3	2020.8.25
	モーリタニア	食糧援助	政府米	3.5	2019.9.25
	リベリア	食糧援助	政府米	2.5	2020.8.6
新規/継続	国名		調達品目		
継続	複数国(ウガンダ、カーボベルデ、ガンビア、コートジボワール、コモロ、サントメ・プリンシペ、セネガル、トーゴ、ナミビア、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マリ、モーリタニア、リベリア、レソト) 20カ国		2016年度から2018年度までのE/N締結案件 計28件 政府米、小麦、小麦粉		

調達代理方式(機材案件)の無償資金協力・緊急無償資金協力

新規/継続	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	コンゴ民主共和国	コンゴ民主共和国東部におけるエボラ出血熱流行に対する緊急無償資金協力	医療機材等	5.5	2019.8.22
継続	ミャンマー	ミャンマーに帰還する避難民に対する緊急無償資金協力	住宅、コミュニティセンター建設他	3.3	2018.2.23
	ミャンマー	ミャンマー電力供給緊急改善計画	ミャンアウン火力発電所向けガスエンジン型発電機整備	25	2018.2.6
	ラオス	南部地域における不発弾除去の加速化計画	不発弾除去実施のための資機材	9	2018.10.8

紛争予防・平和構築無償

新規/継続	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	カンボジア	地雷除去支援プロジェクト(見返り資金)	地雷除去活動費	US\$1,799,850	2019.11.22
継続	カンボジア	地雷除去活動強化計画(フェーズ3)	灌木除去機、除去作業員用移動宿舍、除去機スベアパーツ等	18.1	2016.9.27
	カンボジア	地雷除去活動強化計画(フェーズ2)	灌木除去機スベアパーツ、ダンプトラック等	8.98	2013.10.30
	フィリピン	ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画	ミンダナオ島3箇所での道路の改修及び新設	11.17	2015.3.26
	ラオス	地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画(フェーズ2)	灌木除去機、4輪駆動車等	8.45	2015.7.4

防災・災害復興支援無償

新規/継続	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額(億円)	E/N締結日
継続	インドネシア	広域防災システム整備計画	地震計、強震計、衛星通信システム等	15	2013.3.26
	ペルー	広域防災システム整備計画	緊急警報送出システム等	7	2012.12.18

事業・運営権対応型無償

新規/継続	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額(億円)	E/N締結日
継続	ミャンマー	ヤンゴン南部水供給計画	取水・浄水設備整備と維持管理	41.76	2018.10.3
	ミャンマー	ヤンゴン市無収水削減計画	配水管工事と排水設備維持管理	21.06	2015.3.19
	カンボジア	コンポントム上水道拡張計画	浄水場、取水堰・給配水施設建設と維持管理	32.71	2017.3.30

調達代理方式(施設案件)の無償資金協力

新規/継続	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	パプアニューギニア	地方電力供給網拡張計画	送電線敷設	10	2021.1.29
	マーシャル	海上保安訓練・司令センター建設計画	海上保安訓練・司令センターの建設	4.5	2020.3.19
継続	ミャンマー	洪水被災学校再建計画	洪水被害地域学校約80校の再建	12	2016.2.17

2019・2020年度案件

コミュニティ開発支援無償

新規/継続	国名	案件名	E/N額(億円)	E/N締結日
継続	エチオピア	アムハラ州中学校建設計画	12.08	2011.6.9
	カンボジア	プノンベン前期中等教育施設拡張計画	8.51	2014.6.30
	セネガル	カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画	13.49	2015.7.10
	セネガル	ダカール州郊外中学校建設計画	12.9	2014.3.25
	セネガル	ファティック州教員研修センター整備計画	6.42	2014.3.25
	ニジェール	中学校教室建設計画	12.23	2013.11.19
	パキスタン	シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画	9.73	2016.3.1
	パキスタン	シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画	8.08	2014.2.11
	パレスチナ	ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画	11.76	2009.2.26
	ブルキナファソ	中学校校舎建設計画	11.51	2015.8.25
	マダガスカル	第四次小学校建設計画	8.6	2015.6.24
	マリ	第四次小学校建設計画	10.11	2011.8.24

環境・気候変動対策無償

新規/継続	国名	案件概要
継続	複数国(イエメン、インドネシア、エジプト、エチオピア、ガボン、 バングラデシュ、東ティモール、ペルー、マリ) 9カ国	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 森林保全計画、気候変動による自然災害対処能力向上計画 計9件 (2009年度から2010年度にE/N締結)

文化に関する無償資金協力

新規/継続	国名	案件名	E/N額(億円)	E/N締結日
新規	ブラジル	ブラジルにおける草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—
	複数国	令和2年度草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—
	複数国	令和元年度草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—
継続	アルメニア	歴史文化遺産科学研究センター考古学資料修復・保存機材整備計画	0.697	2018.2.16
	アルメニア	アルメニア国営テレビ局映像資料デジタル化機材整備計画	1.379	2017.3.30
	ウズベキスタン	タシケント情報技術大学メディアトレーニングセンター機材整備計画	1.879	2017.12.6
	ガーナ	ガーナ放送協会テレビ番組制作機材整備計画	0.92	2018.3.8
	コートジボワール	国営新聞・出版新社印刷工程及びデジタルアーカイブ機材整備計画	0.545	2018.3.15
	ヨルダン	ペトラ博物館建設計画	7.838	2014.3.1
	レバノン	国立科学研究評議会考古学研究機材整備計画	0.727	2017.3.31
	複数国	平成30年度草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—
	複数国	タンザニア及びパラオにおける草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—

その他の無償資金協力

新規/継続	国名	事業項目	案件名
新規	バングラデシュ	調査業務※	公共政策人材育成施設整備計画協力準備調査
	ラオス	調査業務	外務省実施の無償資金協力に関する事前調査
	ガイアナ	一般無償資金協力調達監理※	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画
	複数国	審査業務	令和2年度日本NGO連携無償資金協力案件 及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務
	複数国	審査業務	平成31年度日本NGO連携無償資金協力案件 及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務
継続	エチオピア	一般無償資金協力調達監理※	坑口地熱発電システム整備計画
	キューバ	一般無償資金協力調達監理	稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画
	複数国	一般無償資金協力基礎調査	無償資金協力事業における入札方式に係る情報収集及び入札関連文書作成業務
	複数国	一般無償資金協力調査業務	平成30年度無償資金協力事業における設計監理費率化検討業務

※コンサルタント等との協働

技術協力関連事業

新規/継続	国名	事業項目(内容)	案件名
新規	ジブチ	調達監理※	地熱開発試掘プロジェクト地熱調査井掘削工事
継続	インドネシア	円借款に係る技術協力支援(調達監理)※	インドネシア国地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト(フェーズ2)
	ウガンダ	建設入札支援及び施工監理	産業人材育成体制強化支援プロジェクト(建設入札支援及び施工監理)
	複数国	調達監理	2018年度-2020年度 機材調達に係る仕様書作成・入札支援業務委託契約
	ケニア	円借款に係る技術協力支援(調達監理)※	地熱開発のための能力向上プロジェクト

※コンサルタント等との協働

有償資金協力関連事業

新規/継続	国名	事業項目(内容)	案件名
新規	コートジボワール	円借款調査※	コートジボワール共和国北部回廊(ターボ・コスー・ブアケ)送変電設備整備事業準備調査
	モルドバ	円借款調達監理(コンサルティング)	モルドバ国農業機械・設備近代化計画
	複数国	円借款調査等(実施促進)	2019年度円借款事業のSOE方式適用案件にかかる実地検査業務
	複数国	円借款調査等(実施促進)	2020年度-2022年度円借款事業に係る調達支援業務(コンサルタント選定)(ロットA)
	複数国	円借款調達監理(書類照合)	2020年度-2022年度円借款事業に係る調達一次チェック業務(ロットB・C)
継続	複数国	円借款調達監理(書類照合)	2017年度-2019年度円借款事業に係る調達関連一次チェック外部業務委託(ロットA・B・C)
	複数国	円借款調査等(実施促進)	円借款事業における調達手続き・評価ガイド作成業務
	複数国	円借款調達監理(監査)	2016年度及び2017年度円借款事業に係る調達事後監査

※コンサルタント等との協働

国際機関等関連事業

新規/継続	国名	契約先	案件名
新規	複数国	アジア開発銀行(ADB)	二国間クレジット制度(JCM)日本基金における調達専門家業務
継続	イラク	国連開発計画	国連開発計画(UNDP)イラク電力セクター向けプロジェクト
	カンボジア	日ASEAN統合基金	日ASEAN統合基金(JAIF)による東西経済回廊・南部経済回廊の物流促進プログラム(カンボジア・パートB)
	ASEM参加のアジア諸国	アジア・欧州財団	ASEF日本信託基金にて鳥インフルエンザの対策支援
	タイ	タイ政府公共関係部	平成29年度ASEAN放送コンテンツ正規流通促進WSプロジェクト
	ラオス	ラオス国公共事業運輸省	道の駅及び交差点改良整備等支援プロジェクト
	複数国	アセアン防災人道支援調整センター	ASEAN防災人道支援調整(AHA)センターの活動強化のための統合ICTシステム構築フェーズ4

その他事業

新規/継続	国名	事業項目(内容)	案件名
新規	ペルー	総務省委託調査※	ペルー共和国における日系人社会関係者向けICTを活用した教育ネットワークのモデル展開に向けた調査研究
	日本	外務省委託業務	令和元年度文化啓発用品の調達
	日本	外務省委託業務	令和2年度文化啓発用品の調達
	複数国	人材派遣	NEDO「研究開発型ベンチャー支援事業/シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援事業(STS)」に係るインスタリム(株)への出向
	複数国	住宅金融支援機構委託業務	外国政府関係機関を招致した国内研修事業に伴う旅行手配事務及び研修運営事務等の委託
	複数国	外務省委託業務	在外公館施設の大規模工事案件等の工事費積算の改善に関するコンサルティング業務
継続	ペルー	JICA普及・実証事業※	ペルー国におけるネオナイト工法を活用した普及・実証事業
	ペルー	JICA普及・実証事業※	ペルー国リマ市における有機汚泥の乾燥処理技術を活用した再生燃料の製造に係る普及・実証事業

※コンサルタント等との協働

注：継続は、2019年度の継続案件を示す。2020年度継続案件については、2019年度の新規・継続の一部を除いて、引き続き対応している。
件数内訳は事業報告(P.19)の通り。

JICSのCSR活動 – NGO支援事業で、民間団体による国際協力活動の発展に寄与–

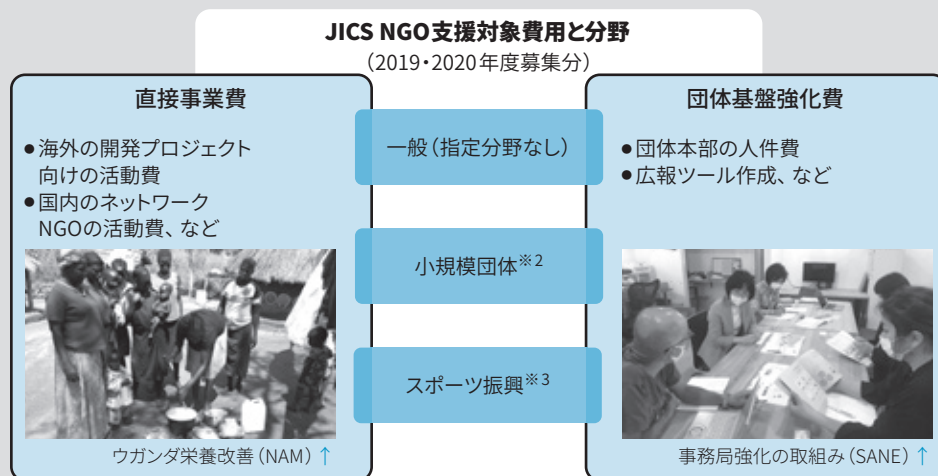
NGO支援事業の概要と2019・2020年度の支援団体の決定

JICSは、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGO・NPO団体に対し、支援金による助成を行っています。^{※1}本事業では、1団体あたり100万円または160万円を上限として、毎年7～10団体程度に対して下表の枠組みで支援を行っています。1999～2020年度までの累計支援総額は2.08億円(延べ233団体)となりました。

2019年度は22団体の応募から計8団体、2020年度は14団体の応募から計8団体への支援について、審査委員会を経て決定しました。また、本支援事業終了後は、活動報告・意見交換会を開催し、NGO団体間の交流や外部有識者の方々との意見交換の場を設けています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインによる報告会としました。

▼ JICS NGO 支援事業の枠組み

※枠組みは年度により変わる場合があります。



支援上限額：一般160万円、小規模団体、スポーツ100万円

※1 本事業は2012年以後、当財団の公益目的支出計画における実施事業です。

※2 事業収入規模1,000万円未満の団体。

※3 スポーツ・フォー・トゥモロー支援事業。

▼ 2019年度支援団体

No.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	特定非営利活動法人 緑化ネットワーク	中国内モンゴル自治区	2020年度 中国内モンゴル自治区ホルチン砂漠の砂漠化防止・緑地再生活動	直接事業	1,597,022
2	認定特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR)	日本	沖縄におけるSDGs人材育成を通じたネットワーク構築事業	直接事業	1,500,000
3	認定特定非営利活動法人 AfriMedico	タンザニア	置き薬事業によるアフリカ農村部におけるUniversal Health Coverage (UHC)の実現	直接事業	1,595,000
4	認定特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金(ACEF)	バングラデシュ/日本	SNS活用広報とクラウドファンディング事業実施のためのインターン育成と組織基盤強化事業	基盤強化	1,600,000
5	特定非営利活動法人 栄養不良対策行動ネットワーク(NAM)	ウガンダ	ウガンダ国パラベック栄養改善プロジェクト	小規模団体枠 直接事業	999,170
6	特定非営利活動法人 エイド・フォー・チャイルド・トラスト(ACT)	インド	現地NGO Deepalayaと提携し、インド、ウッタルプラデシュ州ノイダセクター 16内のスラムに住む子どもへの教育プロジェクト	小規模団体枠 直接事業	955,200
7	特定非営利活動法人 エクアドルの子どものための友人の会(SANE)	日本	エクアドル共和国での教育支援の活動を安定的に実施、継続できるような国内体制の強化(1年目)	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
※1団体 辞退				支援金額合計(円)	9,246,392
活動報告・意見交換会			2017年度に支援を行った9団体が参加		

▼ 2020年度支援団体

No.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	特定非営利活動法人 ISAPH	ラオス	ヤシオオサザウムシ養殖「モデル世帯」整備プロジェクト	直接事業	1,359,000
2	特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO・PLAS	ウガンダ	ウガンダ共和国ルウェロ県HIV陽性の脆弱な家庭に対する農業を通じた生計向上事業	直接事業	1,600,000
3	特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール	ネパール山岳部のコーヒー生産者組合強化を通じたコミュニティ経済力向上事業	直接事業	1,590,000
4	特定非営利活動法人 ハロハロ	フィリピン	セブ州貧困層の人々への金融サービス提供を行う組織の基盤づくり事業	直接事業	1,600,000
5	特定非営利活動法人 YouMe Nepal	ネパール	運営学校教員の指導技術向上と、先生不足を解消するオンライン授業を生徒に提供	直接事業	1,560,000
6	特定非営利活動法人 関西NGO協議会	日本	若い世代を対象とした国際協力・SDGs普及啓発事業を通じて、「地域」からSDGsの達成を目指す活動基盤強化を推進するネットワークNGOの若手職員育成事業	基盤強化	965,800
7	特定非営利活動法人 エクアドルの子どものための友人の会(SANE)	日本	エクアドル共和国での教育支援の活動を更に充実、安定的に実施、継続できるような国内体制の強化(2年目)	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
8	一般社団法人 Bokk Jambaar	日本	ファンドレイジング力強化事業	小規模団体枠 基盤強化	998,400
				支援金額合計(円)	10,673,200
活動報告会			2018年度に支援を行った8団体が参加		

2019・2020年度貸借対照表

(単位：円)

科目	2020年度 (2021年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	624,299,509	283,490,868	483,373,829
未収金	468,672,732	453,543,019	355,365,739
前払費用	9,153,010	14,774,670	10,245,574
立替金	0	342,550,098	2,160
仮払金	45,000	467,311	3,162,427
流動資産合計	1,102,170,251	1,094,825,966	852,149,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金	0	0	187,000,000
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	200,000,000
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	387,000,000
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
役員退職慰労引当資産	14,790,000	12,438,000	10,086,000
事務所移転準備積立資産	40,000,000	0	0
特定資産合計	64,790,000	22,438,000	20,086,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	57,652,913	63,586,238	70,208,723
什器備品	25,679,997	42,372,820	59,034,844
ソフトウェア	97,911,530	178,881,528	188,847,374
敷金・保証金	70,338,000	70,338,000	71,277,298
長期前払費用	15,494,434	29,780,794	5,578,359
前払年金費用	58,346,799	63,806,784	68,024,846
投資有価証券	40,761	183,813	327,257
その他固定資産合計	325,464,434	448,949,977	463,298,701
固定資産合計	777,254,434	858,387,977	870,384,701
資産合計①	1,879,424,685	1,953,213,943	1,722,534,430
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	69,835,108	134,581,025	70,977,662
短期借入金	0	300,000,000	0
賞与引当金	145,302,008	35,058,463	62,723,703
預り金	19,662,586	7,935,265	12,969,439
前受金	0	3,874,326	0
ペトラ事業資金預り金	0	0	37,509,584
未払法人税等	94,082,200	70,000	70,000
流動負債合計	328,881,902	481,519,079	184,250,388
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,475,000	3,375,000	2,400,000
役員退職慰労引当金	14,790,000	12,438,000	10,086,000
固定負債合計	20,265,000	15,813,000	12,486,000
負債合計②	349,146,902	497,332,079	196,736,388
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	372,000,000
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	372,000,000
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(372,000,000)
2. 一般正味財産	1,158,277,783	1,083,881,864	1,153,798,042
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計①－②	1,530,277,783	1,455,881,864	1,525,798,042
負債及び正味財産合計	1,879,424,685	1,953,213,943	1,722,534,430

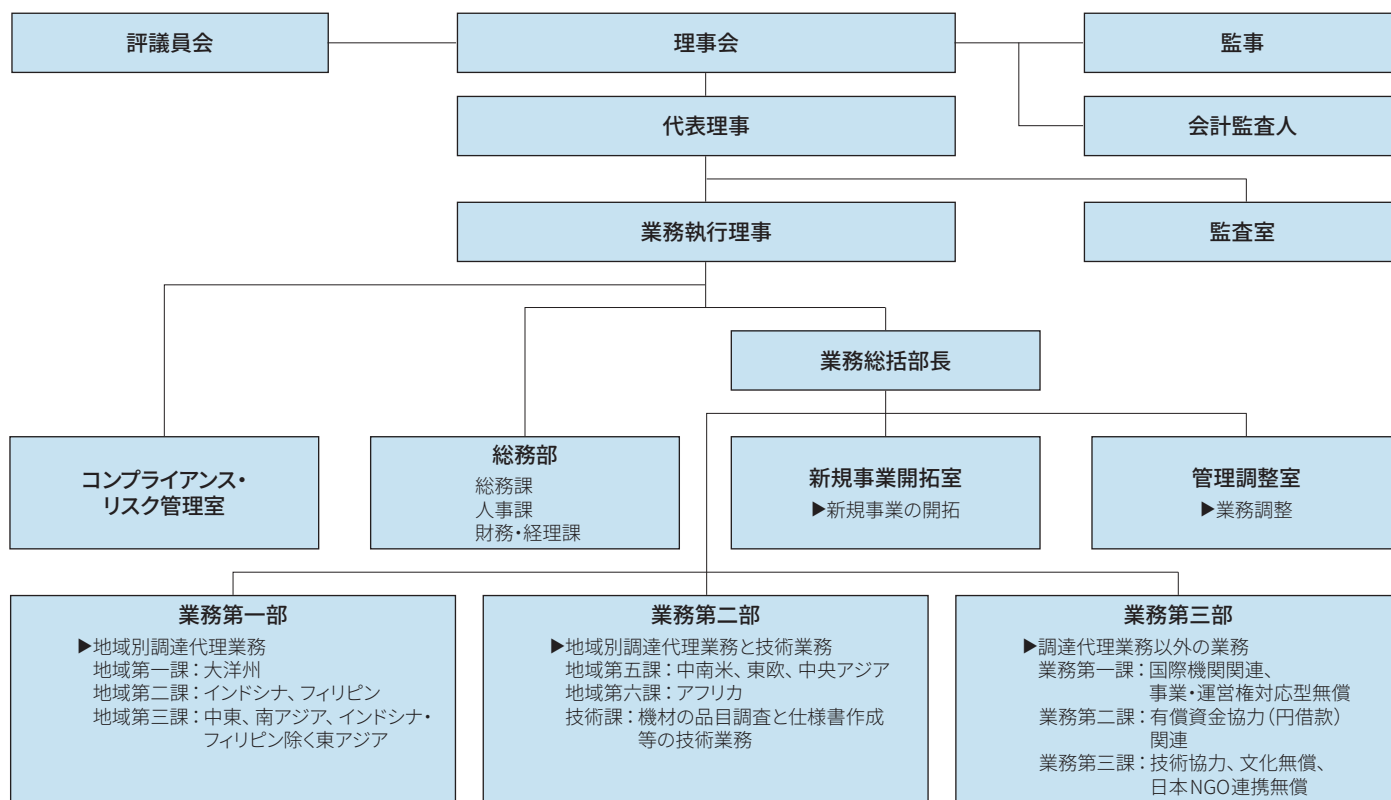
2019・2020年度正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	2020年度 (2021年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	847,324	599,351	1,971,572
基本財産受取利息	847,324	599,351	1,971,572
②事業収益	1,846,869,550	1,753,058,578	2,033,692,121
無償資金協力関連事業収益	1,701,507,249	1,466,432,132	1,623,625,810
技術協力関連事業収益	31,762,015	50,144,444	54,002,978
借款関連事業収益	66,594,000	161,250,102	218,000,208
国際機関等関連事業収益	16,360,180	38,977,916	96,230,152
その他事業受託収益	30,646,106	36,253,984	41,832,973
③雑収益	11,915,624	1,479,630	4,205,453
雑収益	11,913,958	1,479,630	4,205,453
雑収益(受取利息)	1,666	0	0
経常収益計(A)	1,859,632,498	1,755,137,559	2,039,869,146
(2) 経常費用			
①事業費	1,341,932,635	1,433,296,642	1,677,058,372
②管理費	321,346,514	298,825,114	343,611,830
経常費用計(B)	1,663,279,149	1,732,121,756	2,020,670,202
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	196,353,349	23,015,803	19,198,944
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	1,641,614
経常外収益計	0	0	1,641,614
(2) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	27,723,010	900,841	794,708
②特別退職金	0	91,862,500	0
経常外費用計	27,723,010	92,763,341	794,708
当期経常外増減額(D)	△27,723,010	△92,763,341	846,906
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	168,630,339	△69,747,538	20,045,850
法人税、住民税及び事業税(F)	94,234,420	168,640	△3,281,056
当期一般正味財産増減額(G)=(E)-(F)	74,395,919	△69,916,178	23,326,906
一般正味財産期首残高(H)	1,083,881,864	1,153,798,042	1,130,471,136
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,158,277,783	1,083,881,864	1,153,798,042
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	372,000,000
指定正味財産期末残高(J)	372,000,000	372,000,000	372,000,000
III 正味財産期末残高(I)+(J)	1,530,277,783	1,455,881,864	1,525,798,042

組織図と役員・評議員

▼ 組織図 (2021年8月1日現在)



▼ 役員・評議員

役員・会計監査人 2021年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理事	加藤 浩輝	味の素株式会社 川崎事業所 次長
理事	川眞田 嘉壽子	立正大学法学部 教授
監事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	深山 美弥	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	都井 清史	公認会計士

評議員 2021年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	小寺 清	元世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、元 JICA 理事、 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所 上級客員研究員、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンジャパン 理事
評議員	浅海 陽介	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 経済協力室長
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	平川 伸明	一般財団法人日本国際協力センター 監事
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授、 北海道教育大学 非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	三宅 且仁	一般社団法人海外建設協会 常務理事
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役、 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2019年度は、理事会を6回、評議員会を1回、2020年度は、理事会を4回、評議員会を2回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE (巻頭ページ「MVV」を参照)の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

(1)コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。

会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表および内部統制の整備・運用状況のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問

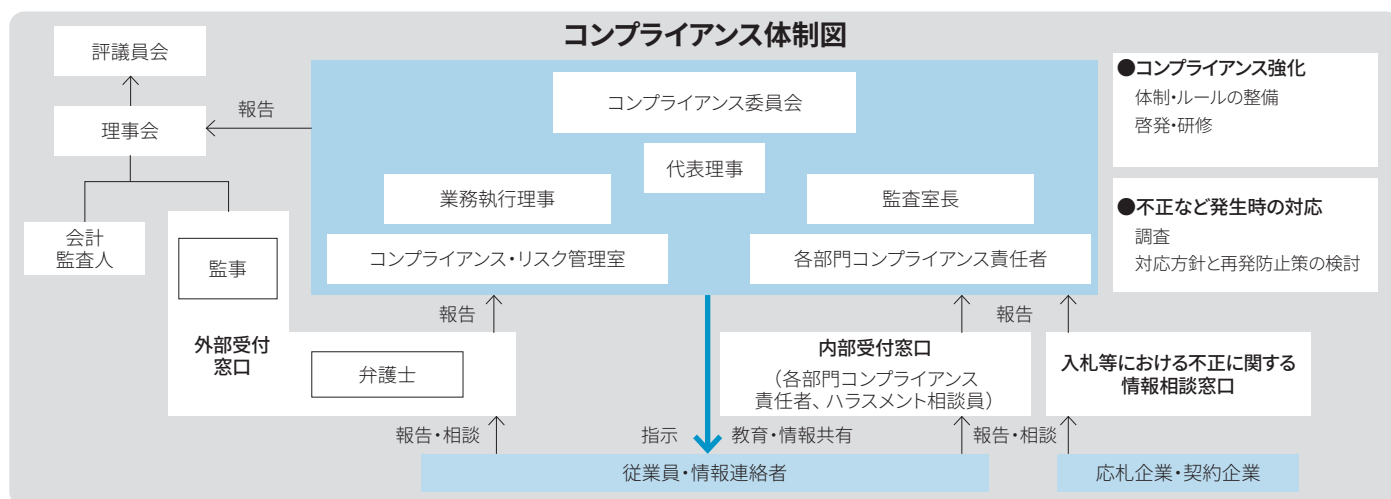
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICCSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報適正に取り組むことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2021年6月17日付にて6回目の付与適格決定）しています。



個人情報保護研修 ↑

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

● 代表連絡先

TEL : 03-6630-7870
FAX : 03-3534-6811
E-mail : jics@jics.or.jp
URL : <https://www.jics.or.jp/>

● 役員

代表理事 竹内 和樹

● 設立

1989年4月12日

● 基本財産

3.87億円

● 人員数

125名(2021年8月1日現在)

● 事業目的：

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

● 事業内容：

JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。

1. 国際協力事業における調達業務
2. 国際協力事業における管理業務
3. 国際協力事業におけるコンサルティング業務
4. 国際協力事業における調査及び研究
5. 国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
6. 国際協力に関連するNGO等に対する支援
7. 国際協力に関する普及啓発
8. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 許可業種：

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

● 取得資格等：

プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

● 技術者：

一級建築士 2名(2021年8月1日)

日本国際協力システム 年報2021

2020年3月期・2021年3月期

2021年9月15日発行

編集・発行 一般財団法人 **日本国際協力システム**

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

©2021 日本国際協力システム Printed in Japan



